

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月10日
【四半期会計期間】	第112期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	富士通株式会社
【英訳名】	FUJITSU LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 正巳
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記「最寄りの連絡場所」において行っております。）
【電話番号】	044（777）1111（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号（汐留シティセンター）
【電話番号】	03（6252）2220（代表）
【事務連絡者氏名】	法務本部コーポレート法務部 シニアマネージャー 紫関 康次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 第1四半期 連結累計期間	第112期 第1四半期 連結累計期間	第111期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (百万円)	1,047,260	986,071	4,528,405
経常損益 (百万円)	6,641	18,850	107,885
四半期(当期)純損益 (百万円)	1,641	20,404	55,092
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,208	26,607	38,790
純資産額 (百万円)	909,664	916,576	953,779
総資産額 (百万円)	2,997,259	2,932,197	3,024,097
1株当たり四半期 (当期)純損益金額 (円)	0.79	9.86	26.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	0.78	-	25.75
自己資本比率 (%)	25.8	26.9	27.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	43,243	10,719	255,534
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,853	36,590	142,108
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,451	59,697	166,933
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	399,172	374,221	358,593

(注)1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。
3. 第111期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第112期第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。
5. 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社の営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日（平成23年6月30日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

文中に記載しております為替影響は、米ドル、ユーロ、英ポンドを対象に前第1四半期連結累計期間（以下、前年同期）の平均円レートを当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期）の外貨建取引高に適用して試算しております。

（1）経営成績の分析

事業環境

当第1四半期における世界経済は、欧州での緊縮財政や金融不安が継続したほか、欧米での失業率も依然として高水準にあるものの、新興国での需要拡大の下支えのもと緩やかな回復基調で推移しました。国内経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災以降、生産や輸出など企業活動の停滞や、個人消費の落ち込みが続きましたが、サプライチェーンの回復に伴い持ち直しの動きが見られ先行き不透明感が緩和されてきました。

国内のICT（Information and Communication Technology）投資は、企業において新規案件に対して慎重な姿勢が継続しており本格的な回復には至っておりませんが、アウトソーシングやBCP（Business Continuity Plan）対応などクラウドサービスの利活用に対する関心が高まってきております。

< 要約四半期連結損益計算書 >

（単位：億円）

	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	前年同期比	増減率（%）
売上高	10,472	9,860	611	5.8
売上原価	7,591	7,215	376	5.0
売上総利益	2,880	2,645	235	8.2
（売上総利益率）	(27.5%)	(26.8%)	(0.7%)	
販売費及び一般管理費	2,780	2,817	36	1.3
営業利益	100	171	271	-
（営業利益率）	(1.0%)	(1.7%)	(2.7%)	
営業外損益	33	17	16	-
経常利益	66	188	254	-
特別損益	42	75	33	-
税金等調整前四半期純利益	24	263	287	-
法人税等	2	30	27	-
少数株主利益	10	29	39	-
四半期純利益	16	204	220	-

売上高

売上高は9,860億円と、前年同期比5.8%の減収になりました。国内は5.3%の減収です。東日本大震災により被災した全ての工場の生産能力の復旧に4月まで要したことに加え、オーディオ・ナビゲーション機器、携帯電話、LSIなどを中心に顧客との契約、納品及び検収や、一部の部材調達などの遅れの影響を受けました。海外は6.7%の減収になりました。米国での光伝送システムなどが増収となりましたが、円高による為替影響があったほか、電子部品、オーディオ・ナビゲーション機器などが減収になりました。

米ドルの平均レートは82円（前年同期比10円の円高）、ユーロは117円（前年同期並み）、英ポンドは133円（前年同期比4円の円高）となり、米ドルを中心とした為替影響により売上高が前年同期比で約170億円減少し、海外売上高比率は37.2%と、前年同期比0.3ポイント低下しました。

（ご参考）海外売上高

（単位：億円）

	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	前年同期比
海外売上高	3,929	3,663	265
連結売上高	10,472	9,860	611
連結売上高に占める 海外売上高の割合	37.5%	37.2%	0.3%

売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

売上原価は7,215億円になりました。売上総利益は2,645億円と、前年同期比235億円の減益になりました。震災に伴う減収影響に加え、携帯電話の価格低下による影響や、電子部品の為替影響などによります。売上総利益率は26.8%と、前年同期比で0.7ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は2,817億円と、前年同期比36億円増加しました。クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めました。

この結果、営業利益は171億円の損失と、前年同期比271億円の悪化になりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、円高の進行に伴い為替差損22億円を計上したことなどにより17億円の損失となりましたが、前年同期比では16億円の改善です。

経常利益は188億円の損失と、前年同期比254億円の悪化になりました。

特別損益

東日本大震災の余震により被災した工場や、顧客要因により影響を受けた工場の操業休止期間の固定費等を中心に75億円を災害による損失として特別損失に計上しました。

法人税等、少数株主利益及び四半期純利益

四半期純利益は204億円の損失と、前年同期比220億円の悪化になりました。

セグメント情報

・セグメント別の売上高及び営業利益の状況

当第1四半期のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。情報通信システムの構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は6,591億円と、前年同期比1%の減収になりました。国内はほぼ前年同期並みです。ネットワークプロダクトなどで東日本大震災による影響を受けたほか、携帯電話基地局はLTE（*1）商用サービスの本格展開前の端境期にあり減収になりましたが、次世代スーパーコンピュータシステムを構成する専用サーバや、PCサーバが増収になりました。システムインテグレーションは製造分野など一部で回復の動きが見られるものの、全体としては顧客の投資抑制が継続しており伸び悩みました。アウトソーシングサービスは堅調に推移しました。海外は2.2%の減収になりましたが、為替影響を除くと2%の増収です。米国での光伝送システムや、欧州でのPCサーバが増収となったほか、インフラサービスは豪州の政府向けなどで伸長しました。

営業利益は25億円と、前年同期比60億円の減益になりました。国内では、震災による影響や携帯電話基地局の減収影響を受けたほか、クラウドサービスやネットワークなどで先行投資を進めたことにより減益になりました。海外では、PCサーバや、光伝送システムの増収効果などがありましたが、英国のインフラサービスが政府の緊縮財政政策の影響を受けたことなどにより減益になりました。

（*1）LTE: Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式（3G）のデータ通信規格を更に進化させた次世代の高速なデータ通信規格。

b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は2,354億円と、前年同期比15%の減収になりました。国内は15.8%の減収です。パソコンは、個人向け市場において各社が新機種発売前に在庫圧縮を進めたことにより価格競争が激化した影響を受けて、減収になりました。携帯電話は、株式会社東芝との事業統合効果がありましたが、スマートフォン（*2）市場が拡大する一方で、震災による一部部材の調達遅れなどに伴いフィーチャーフォン（*3）の販売台数が減少し、減収になりました。またモバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器も、震災による車両生産の停滞や、エコカー補助金制度が前年上半期に終了した影響により、減収になりました。海外は12.3%の減収になりました。パソコンは前年同期並みでした。モバイルウェアは、海外の車両生産が震災により停滞した影響を受けて、減収になりました。

営業利益はブレークイーブンと、前年同期比106億円の悪化になりました。国内では、パソコンが減収影響をコストダウンで補いましたが、携帯電話は震災に伴う部材供給不足により生産及び販売が減少した影響を受けました。またモバイルウェアも、震災による減収影響を受けました。海外では、モバイルウェアの減収影響がありましたが、パソコンがドル安に伴う部材調達のコストダウンにより改善しました。

（*2）スマートフォン：携帯情報端末（PDA）の機能や、パソコンのようなカスタマイズの自由度を備えた携帯電話端末。

（*3）フィーチャーフォン：スマートフォンと区別される、一般的な携帯電話端末。

c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるL S Iのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は1,408億円と、前年同期比11.1%の減収になりました。国内は3.2%の減収です。L S Iは、次世代スーパーコンピュータシステム用C P Uの最終納品用の売上があったほか、携帯電話向けの所要が増加しましたが、震災影響によりデジタルA V及び自動車向けを中心として減収になりました。電子部品は前年同期並みです。海外は20.1%の減収になり、為替影響を除いても12%の減収です。L S Iは前年同期並みです。電子部品は、顧客の在庫調整などにより減収になりました。

営業利益は10億円の損失と、前年同期比70億円の悪化になりました。国内では、L S Iが震災による減収影響を受けました。電子部品は電池の原材料価格高騰もあり悪化しました。海外では、電子部品が減収及び為替の影響を受けました。

d その他

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

営業利益は4億円と、前年同期比33億円の改善になりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は2兆9,321億円と、前連結会計年度（以下、前年度）末から919億円減少しました。流動資産は1兆6,884億円と前年度末に集中した売上に係る受取手形及び売掛金を回収したことなどにより前年度末から721億円減少しました。たな卸資産は3,821億円と、今後の売上に対応するため、サービスビジネスを中心に、前年度末から407億円増加しました。資産効率を示す月当たり回転数は0.86回と、前年同四半期連結会計期間末比0.11回悪化しました。震災影響などにより当第1四半期の売上水準が前年同期に比べて低かったことなどにより、固定資産は1兆2,437億円と、前年度末から197億円減少しました。有形固定資産及び無形固定資産は、当第1四半期での新規取得が減価償却の範囲内に収まったことにより減少しました。

負債残高は2兆156億円と、前年度末から546億円減少しました。支払手形及び買掛金は前年度末に集中した売上に对应する支払いにより減少したほか、賞与の支給などにより未払費用が減少しました。有利子負債残高は5,482億円と、前年度末から774億円増加しました。転換社債1,000億円を満期償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。これによりD/Eレシオは0.70倍と前年度末より0.13ポイント悪化し、ネットD/Eレシオは0.22倍と前年度末より0.08ポイント悪化しました。前年同四半期連結会計期間末とはほぼ同じ水準です。

純資産は9,165億円と、前年度末から372億円減少しました。株主資本が四半期純損失計上により減少しました。自己資本の減少により、自己資本比率は26.9%と、前年度末から0.3ポイント悪化しました。

< 要約四半期連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	平成22年度末	平成23年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第1四半期末
資産の部				
流動資産	17,606	16,884	721	17,039
(たな卸資産)	(3,414)	(3,821)	(407)	(3,598)
固定資産	12,634	12,437	197	12,933
資産合計	30,240	29,321	919	29,972
負債の部				
流動負債	15,078	14,423	654	14,911
固定負債	5,625	5,732	107	5,964
負債合計	20,703	20,156	546	20,875
純資産の部				
株主資本	9,039	8,732	306	8,609
その他の包括利益累計額	826	855	29	863
少数株主持分	1,324	1,288	36	1,349
純資産合計	9,537	9,165	372	9,096
負債純資産合計	30,240	29,321	919	29,972
現金及び現金同等物の 期末残高	3,585	3,742	156	3,991
有利子負債の期末残高	4,708	5,482	774	5,700
ネット有利子負債の 期末残高	1,122	1,740	618	1,709
自己資本	8,212	7,877	335	7,746

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金 + 有価証券 - 満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券

有利子負債の期末残高：短期借入金 + 1年内償還予定の社債 + 長期借入金 + 社債

ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高

自己資本：純資産 - 新株予約権 - 少数株主持分

(ご参考) 財務指標

	平成22年度末	平成23年度 第1四半期末	前年度末比	(ご参考) 平成22年度 第1四半期末
たな卸資産の月当たり回転数	1.02回転	0.86回転	0.16回転	0.97回転
D / E レシオ	0.57倍	0.70倍	0.13倍	0.74倍
ネットD / E レシオ	0.14倍	0.22倍	0.08倍	0.22倍
株主資本比率	29.9%	29.8%	0.1%	28.7%
自己資本比率	27.2%	26.9%	0.3%	25.8%

(注) 各数値は、以下のとおり算出しております。

たな卸資産の月当たり回転数：第1四半期の売上高 ÷ たな卸資産の第1四半期末残高 ÷ 3

D / E レシオ：有利子負債の期末残高 ÷ 自己資本

ネットD / E レシオ：(有利子負債の期末残高 - 現金及び現金同等物の期末残高) ÷ 自己資本

株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産

自己資本比率：自己資本 ÷ 総資産

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは107億円のマイナスになりました。前年同期からは539億円の収入減になりました。震災影響などにより税金等調整前四半期純利益が悪化し赤字となったほか、震災の影響で前年度末の売上水準が低下したことや部品の在庫を厚くしたため、運転資本が増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは365億円のマイナスになりました。データセンター関連を中心に有形固定資産の取得による支出がありました。前年同期からは197億円の支出増になりました。投資有価証券の売却による収入が減少したことによります。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは473億円のマイナスと、前年同期からは736億円の収入減になりました。投資有価証券の売却による収入など特殊要因を除いたベースでは481億円のマイナスと、前年同期から531億円の収入減になりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは596億円のプラスになりました。転換社債1,000億円を満期償還しましたが、運転資金の一部を短期借入金で調達しました。前年同期からは941億円の収入増になりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,742億円と、前年度末からは156億円増加しました。

なお、当社は転換社債1,000億円を平成23年5月に満期償還したことにより一時的に減少した手元資金に充当するため、同年7月に500億円の普通社債を発行しました。償還前の調達を検討していましたが、震災後の社債発行環境の悪化などにより発行時期を延伸させました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手元流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手元流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当第1四半期連結会計期間末の手元流動性は5,041億円で、現金及び現金同等物を3,742億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,299億円保有しております。

<要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書>

(単位：億円)

	平成22年度 第1四半期	平成23年度 第1四半期	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	107	539
投資活動によるキャッシュ・フロー	168	365	197
+ フリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)(注)	263 (49)	473 (481)	736 (531)
財務活動によるキャッシュ・フロー	344	596	941
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,991	3,742	249

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び子会社株式の取得による収入を除いたものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期連結会計期間の末日（平成23年6月30日）現在における当社グループが対処すべき課題は以下のとおりです。

対処すべき課題

当社グループは、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

世界経済は、米国や欧州において財政や雇用などの課題を抱えているものの、新興国の堅調な需要などに牽引され、ゆるやかな成長が続いています。こうした中で、国内経済は東日本大震災からの復興やエネルギー問題という新たな課題を抱え、抜本的な改革が急務となっています。同時に、経済のグローバル化の流れが加速しており、企業にとって、グローバル市場で地位を確立することが、世界各地において競争力を維持拡大するために不可欠な要素となりつつあります。

また、情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、様々な事象をデジタルデータとして捉えることが可能になっています。これに伴い、従来、予測や分析などが難しかった領域においても、ICTを活用して、飛躍的な効率化や革新が可能になりつつあります。防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し豊かな社会の実現に貢献することが、ICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとした、グローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの抜本的な改革（トランスフォーメーション）を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、東日本大震災からの復興を含め、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、3つの成長テーマとして、既存ビジネスの強化、グローバル化の加速、新たなサービスビジネスの創造を進めてまいります。

既存ビジネスの強化については、ソリューションやICTインフラなどの分野において、市場環境変化への対応を強化し、お客様のビジネスや社会インフラを強固にサポートするとともに、収益性の向上を図ってまいります。

グローバル化の加速については、調達、生産、開発及びサービス提供体制をグローバルな視点で強化し、グローバル化するお客様のニーズにお応えするとともに、ビジネスの拡大を図ります。同時にグローバルな全社共通機能を整備し、リスク管理の徹底やコスト構造の改善を進めてまいります。

新たなサービスビジネスの創造については、大量データの利活用に向けた基盤技術を追求するとともに、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、先進モデルの開発を進めてまいります。

また、豊かな社会の実現のためには、高性能コンピューティングなどの技術の進歩が不可欠です。当社グループでは、次世代技術の研究開発に、引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるといった基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

(4) 研究開発活動

当第1四半期における当社グループの研究開発費の総額は577億円です。また、当第1四半期において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における各セグメント別の主な研究開発活動の成果は以下のとおりです。

a テクノロジーソリューション

クラウド上で利用される仮想デスクトップの操作応答性能を高める技術を開発

近年、セキュリティ対策や震災時などにおける事業継続性の観点から、様々な業務においてクラウド上にデスクトップ環境を仮想的に配置し、遠隔からアクセスして通常の端末環境と同じように使うことができる仮想デスクトップサービスが注目されています。

仮想デスクトップにおいて、動きの速い画面表示や高精細な画像を扱う際のデータ転送量を、従来に比べ最大で約10分の1に削減することにより、デスクトップ表示の遅延時間を低減し、操作応答性能を向上させる技術を開発しました。画面の更新が多い領域を抽出し、更新頻度に応じて動画化領域と静止画領域に分け、それぞれに適した圧縮方式を用いて端末にデータを送信することにより、従来のすべての領域を静止画で圧縮して送信していた場合に比べ通信データ量を減少させ、応答性能を向上させました。これにより、仮想デスクトップの用途を、これまで適用が難しかったCADなどの高精細な画像処理が必要な業務やモバイル環境におけるタブレットやスレートパソコンなどを用いた業務に広げることが可能になります。

本技術は、平成23年10月より当社が提供を開始する、製造業のものづくりを支援する「エンジニアリングクラウド」サービスに適用します。

手のひら静脈認証の活用分野を拡大する技術を開発

本人の生体的特徴を利用して個人を識別する生体認証が普及しています。当社では、通常は目に見えない手のひら内部の静脈パターンを読み取り、高い精度で個人を識別する生体認証装置「PalmSecure(パームセキュア)」を実用化し、金融機関の本人認証や企業・病院での入退室管理など、国内外で幅広く活用されています。

手のひら静脈認証の活用分野をさらに拡大するため、以下の技術を開発いたしました。

・手のひらをタッチさせる感覚で認証できる世界最小・最薄の非接触型静脈センサーを実用化

指や手の甲を含む様々な静脈認証装置の中で、幅29.0mm、高さ11.2mm、奥行き29.0mmの世界最小・最薄(平成23年4月現在、当社調べ)となる、非接触型手のひら静脈認証センサーを開発しました。これにより、パソコンや各種端末など様々な電子機器への組み込みが容易になり、手のひら静脈認証の活用分野が拡大します。また、手のひら静脈を高速で連写し、その中から自動的に認証に最適な画像を瞬時に選び出して照合することにより、センサー上で手のひらを静止させることなく、タッチさせる感覚での認証が可能となり、操作性が飛躍的に向上しました。本センサーは、平成23年5月から出荷した当社企業向けノートパソコン「LIFEBOOK」に搭載しております。

・世界で初めてIDカードなしで100万人規模の生体認証を可能にする技術を開発

多数の人の中から特定の個人を認識する生体認証では、一般的に人数が100万人規模になると、1種類の生体情報だけでは、実用的な処理時間内に、他人との違いを明確に区別できませんでした。

このたび当社は、世界で初めて(平成23年5月現在、株式会社富士通研究所調べ)手のひら静脈と指紋の情報を利用することにより、IDカードなしで100万人規模のデータから特定の個人を識別する処理を2秒以内に行う生体認証技術を開発いたしました。

本技術により、小規模な入退室管理システムから大規模な社会基盤システムまで、利用者数の規模に合わせてIDカードなしで生体認証を行うことができます。また、すでに普及している指紋認証に手のひら静脈認証を追加することでIDカードなしの生体認証を容易に実現することも可能です。

b コピキタスソリューション

車載用ディスプレイの直射日光補正機能とバックライト制御機能を搭載した画像処理L S Iを開発し、カーナビに搭載

車載用ディスプレイに直射日光が当たった際の視認性を向上させる画像補正機能を搭載した画像処理L S Iを世界で初めて（平成23年5月現在、富士通テン株式会社調べ）開発し、カーナビゲーション「ECLIPSE（イクリプス）」シリーズに搭載しました。

季節、時間、場所など、様々な要因により変化する太陽光を照射センサーで検知し、ディスプレイにあたる直射日光の照度に応じて原画の階調（色や明るさの濃淡）、彩度（あざやかさ）、コントラストを瞬時に自動的に補正することができます。これにより、ディスプレイの視認性を向上させ、安心・安全な運転をサポートします。

さらに、LEDバックライトを制御する機能も併せ持ち、ディスプレイ部の消費電力を最大54%、平均24%低減（富士通テン株式会社従来製品比）しました。

c デバイスソリューション

エコカー向け動力モーター制御マイクロコントローラーを開発

エコカーとしてグローバルに需要が急増している電気自動車やハイブリッド車では、動力モーターを制御する電機制御システムにおいて、モーターの運動性能の向上、省エネルギー化、システムコストの削減が求められています。

そこで、電気自動車やハイブリッド車向け動力モーター制御機能を備えたマイクロコントローラー「MB91580シリーズ」3製品を開発し、平成23年4月下旬よりサンプル出荷を開始しました。

モーター制御に必要なレゾルバセンサー専用のインターフェース回路を業界に先駆けて搭載することで、モーター制御のための計算を10%～15%高速化することが可能となり、モーターの運動性能が向上します。また、制御に最適な周辺機能も内蔵したことで、システムコストの削減を図るとともに、省エネルギー化を可能としました。

d その他

次世代スーパーコンピュータ「京」が実行性能世界1位を達成

独立行政法人理化学研究所と共同で開発している次世代スーパーコンピュータ「京（けい）（*1）」が、平成23年6月に公表されたTOP500リスト（*2）で実行性能世界一を獲得しました。整備途上ながら68,544個のCPUを使い、LINPACK（*3）ベンチマークで8.162ペタフロップス（*4）という世界最高性能を記録しました。また、性能あたりの消費電力も少なく、実行効率では93.0%と高水準の記録を達成しております。

平成24年秋の供用開始予定時にはLINPACKベンチマークで10ペタフロップスを目指しており、新エネルギー・新材料開発、医療・新薬開発、防災・地球環境、最先端の製品開発など、大規模な科学計算の分野において広く利用されることで、世界最高水準の成果創出に貢献することが期待されています。

（*1）京（けい）：理化学研究所が使用している「次世代スーパーコンピュータ」の愛称。

（*2）TOP500リスト：世界のスーパーコンピュータの性能比較を行うプロジェクトが年2回公表するランキング。

（*3）LINPACK：コンピュータの性能計測プログラム。

（*4）ペタフロップス：1秒間に10の15乗（1,000兆）回の浮動小数点演算ができる性能。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000,000
計	5,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	2,070,018,213	2,070,018,213	東京・大阪・名古屋各市場 第一部、ロンドン	単元株式数 1,000株
計	2,070,018,213	2,070,018,213	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,070,018	-	324,625	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 152,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,052,967,000	2,052,967	-
単元未満株式	普通株式 16,513,213	-	-
発行済株式総数	2,070,018,213	-	-
総株主の議決権	-	2,052,967	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が37,000株(議決権の数37個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士通株式会社	東京都港区東新橋一丁目5番2号	386,000	-	386,000	0.02
北陸コンピュータ・サービス株式会社	石川県金沢市駅西本町二丁目7番21号	18,000	55,000	73,000	0.00
株式会社北海道電子計算センター	札幌市中央区南一条西十丁目2	50,000	-	50,000	0.00
中央コンピューター株式会社	大阪市北区中之島六丁目2番27号	4,000	9,000	13,000	0.00
株式会社テクノプロジェクト	島根県松江市学園南二丁目10番14号	9,000	-	9,000	0.00
株式会社東和システム	東京都千代田区神田小川町三丁目10番地	-	7,000	7,000	0.00
計	-	467,000	71,000	538,000	0.03

(注)1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が900株存在しております。

2. 北陸コンピュータ・サービス株式会社、中央コンピューター株式会社及び株式会社東和システムの他人名義所有株式は、F S A 富士通持株会名義の株式のうち、各社が議決権行使の指図権を有する持分です。

3. 株式会社北海道電子計算センターは、平成23年4月1日に株式会社H D C に商号変更しております。

2 【役員】の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項の規定により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,892	269,798
受取手形及び売掛金	877,069	725,906
有価証券	10,802	111,431
商品及び製品	150,685	168,115
仕掛品	112,995	126,293
原材料及び貯蔵品	77,758	87,787
繰延税金資産	76,666	82,155
その他	115,541	131,542
貸倒引当金	14,781	14,597
流動資産合計	1,760,627	1,688,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	277,844	277,415
機械及び装置(純額)	100,803	98,384
工具、器具及び備品(純額)	126,101	123,563
土地	117,481	117,597
建設仮勘定	16,413	15,199
有形固定資産合計	638,642	632,158
無形固定資産		
ソフトウェア	135,118	132,116
のれん	80,083	76,040
その他	36,757	35,047
無形固定資産合計	251,958	243,203
投資その他の資産		
投資有価証券	152,361	150,734
繰延税金資産	72,093	72,465
その他	155,351	151,965
貸倒引当金	6,935	6,758
投資その他の資産合計	372,870	368,406
固定資産合計	1,263,470	1,243,767
資産合計	3,024,097	2,932,197

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	604,264	509,344
短期借入金	125,554	280,608
1年内償還予定の社債	100,000	10,229
リース債務	24,470	21,219
未払費用	323,144	282,669
未払法人税等	23,617	13,574
製品保証引当金	25,254	25,655
工事契約等損失引当金	21,392	15,261
役員賞与引当金	125	-
その他	259,988	283,836
流動負債合計	1,507,808	1,442,395
固定負債		
社債	180,300	180,300
長期借入金	64,969	77,152
リース債務	26,775	26,054
繰延税金負債	33,755	33,790
再評価に係る繰延税金負債	575	575
退職給付引当金	181,572	180,443
電子計算機買戻損失引当金	16,320	15,789
リサイクル費用引当金	6,363	6,587
製品保証引当金	2,207	2,203
その他	49,674	50,333
固定負債合計	562,510	573,226
負債合計	2,070,318	2,015,621
純資産の部		
株主資本		
資本金	324,625	324,625
資本剰余金	236,437	236,436
利益剰余金	343,072	312,453
自己株式	214	218
株主資本合計	903,920	873,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,564	14,077
繰延ヘッジ損益	454	218
土地再評価差額金	2,363	2,363
為替換算調整勘定	99,057	101,802
その他の包括利益累計額合計	82,676	85,580
新株予約権	76	55
少数株主持分	132,459	128,805
純資産合計	953,779	916,576
負債純資産合計	3,024,097	2,932,197

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月 1日 至 平成22年6月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年4月 1日 至 平成23年6月30日)
売上高	1,047,260	986,071
売上原価	759,163	721,504
売上総利益	288,097	264,567
販売費及び一般管理費	278,093	281,706
営業利益又は営業損失 ()	10,004	17,139
営業外収益		
受取利息	844	750
受取配当金	2,289	2,386
持分法による投資利益	800	2,010
雑収入	4,494	1,396
営業外収益合計	8,427	6,542
営業外費用		
支払利息	3,456	2,463
為替差損	4,706	2,207
固定資産廃棄損	606	202
雑支出	3,022	3,381
営業外費用合計	11,790	8,253
経常利益又は経常損失 ()	6,641	18,850
特別利益		
負ののれん発生益	1,140	-
特別利益合計	1,140	-
特別損失		
災害による損失	-	7,529
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,113	-
減損損失	1,250	-
特別損失合計	5,363	7,529
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失 ()	2,418	26,379
法人税、住民税及び事業税	3,248	3,641
法人税等調整額	3,519	6,682
法人税等合計	271	3,041
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 ()	2,689	23,338
少数株主利益又は少数株主損失 ()	1,048	2,934
四半期純利益又は四半期純損失 ()	1,641	20,404

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	2,689	23,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,179	475
繰延ヘッジ損益	63	18
為替換算調整勘定	15,326	3,059
持分法適用会社に対する持分相当額	455	667
その他の包括利益合計	18,897	3,269
四半期包括利益	16,208	26,607
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,146	23,355
少数株主に係る四半期包括利益	62	3,252

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,418	26,379
減価償却費	50,830	47,831
減損損失	1,250	-
のれん償却額	3,981	3,784
引当金の増減額(は減少)	17,187	5,290
受取利息及び受取配当金	3,133	3,136
支払利息	3,456	2,463
持分法による投資損益(は益)	800	2,010
固定資産廃棄損	1,259	582
売上債権の増減額(は増加)	154,693	147,128
たな卸資産の増減額(は増加)	45,654	42,150
仕入債務の増減額(は減少)	62,482	92,114
その他	29,311	19,920
小計	59,320	10,789
利息及び配当金の受取額	2,516	2,506
利息の支払額	4,047	5,697
法人税等の支払額	14,546	18,317
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,243	10,719
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	29,057	27,966
有形固定資産の売却による収入	2,458	1,351
無形固定資産の取得による支出	10,360	10,828
投資有価証券の取得による支出	1,480	234
投資有価証券の売却による収入	21,396	768
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	45
その他	190	274
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,853	36,590
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	90,209	145,844
長期借入れによる収入	2,180	27,500
長期借入金の返済による支出	5,327	5,283
社債の発行による収入	8,605	10,139
社債の償還による支出	100,000	100,000
自己株式の売却による収入	4	4
自己株式の取得による支出	34	8
配当金の支払額	11,754	11,352
その他	18,334	7,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,451	59,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,958	831
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	21,019	11,557
現金及び現金同等物の期首残高	420,166	358,593
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	25	4,071
現金及び現金同等物の四半期末残高	399,172	374,221

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

摘要	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 保証債務 保証債務残高 (主な被保証先)	2,927百万円 ・従業員の住宅ローン 2,904	2,687百万円 ・従業員の住宅ローン 2,669
	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。	上記、保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1. 現金及び現金同等物の 四半期末残高と四半期 連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額 との関係	現金及び預金 263,526百万円 有価証券 142,710 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 7,064 現金及び現金同等物 399,172	現金及び預金 269,798百万円 有価証券 111,431 満期日が3ヶ月を超え る預金及び有価証券 7,008 現金及び現金同等物 374,221

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月21日 取締役会	普通株式	10,324	5円	平成22年3月31日	平成22年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	10,348	5円	平成23年3月31日	平成23年6月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

I 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び連結子会社（以下、当社グループ）の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、ICT（Information and Communication Technology）分野において、各種サービスを提供するとともに、これらを支える最先端、高性能かつ高品質のプロダクト及び電子デバイスの開発・製造・販売から保守運用までを総合的に提供するトータルソリューションビジネスを営んでおります。当社は、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。各報告セグメントの事業の管理体制並びに製品及びサービスの種類は以下のとおりであります。

(1)テクノロジーソリューション

プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスを顧客に最適な形で提供するため、グローバルな戦略立案やコストマネジメントなどの事業管理を推進するための製品・サービス別のビジネスグループと、営業と顧客を担当するSEを一体化した業種・地域別のビジネスグループによる複合型の事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、情報通信システムの構築などを行うソリューション/SE、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

(2)ユビキタスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」（誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会）において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

(3)デバイスソリューション

営業部門も含め製品別に独立した事業管理体制をとっております。

当該報告セグメントは、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージをはじめとする電子部品により構成されています。

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	651,699	250,307	140,013	1,042,019	3,187	1,045,206
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,077	26,592	18,525	59,194	11,641	70,835
計	665,776	276,899	158,538	1,101,213	14,828	1,116,041
セグメント利益又は損失()	8,574	10,663	6,055	25,292	2,911	22,381

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,101,213
「その他」の区分の売上高	14,828
セグメント間取引消去他	68,781
四半期連結損益計算書の売上高	1,047,260

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	25,292
「その他」の区分の損失()	2,911
全社費用(注)	13,491
セグメント間取引消去他	1,114
四半期連結損益計算書の営業利益	10,004

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	テクノロジー ソリューション	ユビキタス ソリューション	デバイス ソリューション	計		
売上高						
外部顧客への売上高	632,883	209,817	122,822	965,522	17,763	983,285
セグメント間の内部売上高又は振替高	26,264	25,625	18,056	69,945	10,831	80,776
計	659,147	235,442	140,878	1,035,467	28,594	1,064,061
セグメント利益又は損失()	2,526	33	1,028	1,465	474	1,939

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	金額
報告セグメント計	1,035,467
「その他」の区分の売上高	28,594
セグメント間取引消去他	77,990
四半期連結損益計算書の売上高	986,071

(単位:百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	1,465
「その他」の区分の利益	474
全社費用(注)	17,271
セグメント間取引消去他	1,807
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,139

(注)「全社費用」は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

【関連情報】

地域ごとの情報

売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
654,344 (62.5%)	199,544 (19.0%)	83,428 (8.0%)	109,944 (10.5%)	392,916 (37.5%)	1,047,260 (100.0%)

当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）（単位：百万円）

国内 (日本)	海外				合計
	EMEA	米州	APAC・中国	計	
619,676 (62.8%)	192,133 (19.5%)	75,302 (7.7%)	98,960 (10.0%)	366,395 (37.2%)	986,071 (100.0%)

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 海外の各区分に属する主な国又は地域

(1) EMEA (欧州・中近東・アフリカ)イギリス、ドイツ、スペイン、フィンランド、スウェーデン

(2) 米州米国、カナダ

(3) APAC (アジア・パシフィック)・中国オーストラリア、シンガポール、韓国、台湾、中国

3. ()内は連結売上高に占める割合であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益(純損失)金額	0円79銭	9円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(純損失)(百万円)	1,641	20,404
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(純損失)(百万円)	1,641	20,404
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,069,804	2,069,624
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0円78銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	21	-
(うち子会社及び関連会社の発行する潜在株式による調整額(百万円))	(21)	(-)
普通株式増加数(千株)	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(国内普通社債の発行)

第28回無担保社債

- ・発行総額 : 20,000百万円
- ・利率 : 年0.398%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成26年7月15日(3年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成23年7月15日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成23年5月31日に償還期を迎えた転換社債型新株予約権付社債(発行総額100,000百万円)の償還により一時的に減少した手元資金に充当いたします。

第29回無担保社債

- ・発行総額 : 30,000百万円
- ・利率 : 年0.623%
- ・発行価額 : 各社債の金額100円につき金100円
- ・償還期限及び償還方法 : 平成28年7月15日(5年)、満期一括償還
- ・発行年月日 : 平成23年7月15日
- ・担保 : 本社債には担保並びに保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はありません。
- ・資金の用途 : 平成23年5月31日に償還期を迎えた転換社債型新株予約権付社債(発行総額100,000百万円)の償還により一時的に減少した手元資金に充当いたします。

2 【その他】

当社は、平成23年5月23日開催の取締役会において、平成23年3月31日の最終の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額 10,348百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年6月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 9日

富士通株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古川 康 信 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	持 永 勇 一 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	紙 谷 孝 雄 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている富士通株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、富士通株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年7月15日に社債を発行した。
当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。